

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月25日

【事業年度】 第50期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤林 淳

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	10,742,769	12,154,117	12,851,119	13,391,928	13,592,354
経常利益 (千円)	366,982	385,464	497,971	476,505	652,100
当期純利益又は当期純損失() (千円)	186,965	114,516	272,887	258,535	108,305
純資産額 (千円)	10,443,333	10,436,559	12,935,026	13,396,668	11,594,048
総資産額 (千円)	21,357,595	21,097,599	20,980,373	20,451,622	18,037,189
1株当たり純資産額 (円)	1,558.36	1,557.91	1,627.14	1,677.30	1,540.39
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	27.98	17.09	40.74	38.60	17.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	49.5	52.0	54.9	55.1
自己資本利益率 (%)	1.8	1.1	2.6	2.3	1.0
株価収益率 (倍)	24.3	57.87	24.5	20.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,621,748	1,577,339	1,227,041	897,497	1,167,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	583,236	503,215	141,736	596,235	1,958,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199,747	422,303	1,410,256	1,056,331	496,354
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,644,685	4,295,967	4,085,990	4,579,134	3,052,906
従業員数 (人)	254	254	272	273	277

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	9,012,672	9,702,896	9,926,195	10,382,557	10,460,241
経常利益 (千円)	262,429	483,126	512,367	468,699	541,682
当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,762	227,670	296,648	240,614	112,464
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額 (千円)	10,227,269	10,368,489	10,515,784	10,627,695	10,116,086
総資産額 (千円)	13,753,342	14,074,348	14,532,680	14,408,399	14,499,593
1株当たり純資産額 (円)	1,526.12	1,547.74	1,570.19	1,586.93	1,569.19
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	23.31	33.98	44.29	35.93	17.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	73.7	72.4	73.8	69.8
自己資本利益率 (%)	1.5	2.2	2.8	2.3	1.1
株価収益率 (倍)	29.17	29.11	22.6	22.3	-
配当性向 (%)	85.8	58.9	45.2	55.7	-
従業員数 (人)	213	213	223	223	231

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しておりません。

年月	事項
昭和26年8月	農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
昭和26年11月	商号を兼商株式会社に変更。
昭和31年10月	埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
昭和33年3月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
昭和34年4月	兼商化学工業株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
昭和35年9月	販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
昭和47年6月	ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。
昭和58年7月	千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
昭和59年12月	所沢港工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
昭和60年1月	兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
昭和61年5月	株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。
平成元年4月	全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
平成2年6月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
平成3年7月	福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
平成5年3月	福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
平成5年6月	株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
平成6年12月	静岡支店を廃止。（平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管）
平成7年12月	所沢工場内に新生物研究棟完成。
平成9年2月	近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
平成10年7月	福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
平成11年12月	ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
平成12年3月	ISO9002認証取得（福島工場）
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
平成14年9月	ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場）
平成15年1月	北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更）
平成15年3月	ISO9001認証取得（全社）
平成15年10月	三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。
平成16年9月	ユニー株式会社を清算。
平成16年9月	三和化学工業株式会社（現連結子会社）に100%出資し、完全子会社化。
平成19年3月	セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。
平成19年3月	グリーンカネショウ株式会社を非農業分野向け剤の登録維持会社として設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社2社、及び非連結子会社1社の合計4社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

なお、上記の他にその他の関係会社が1社あります。

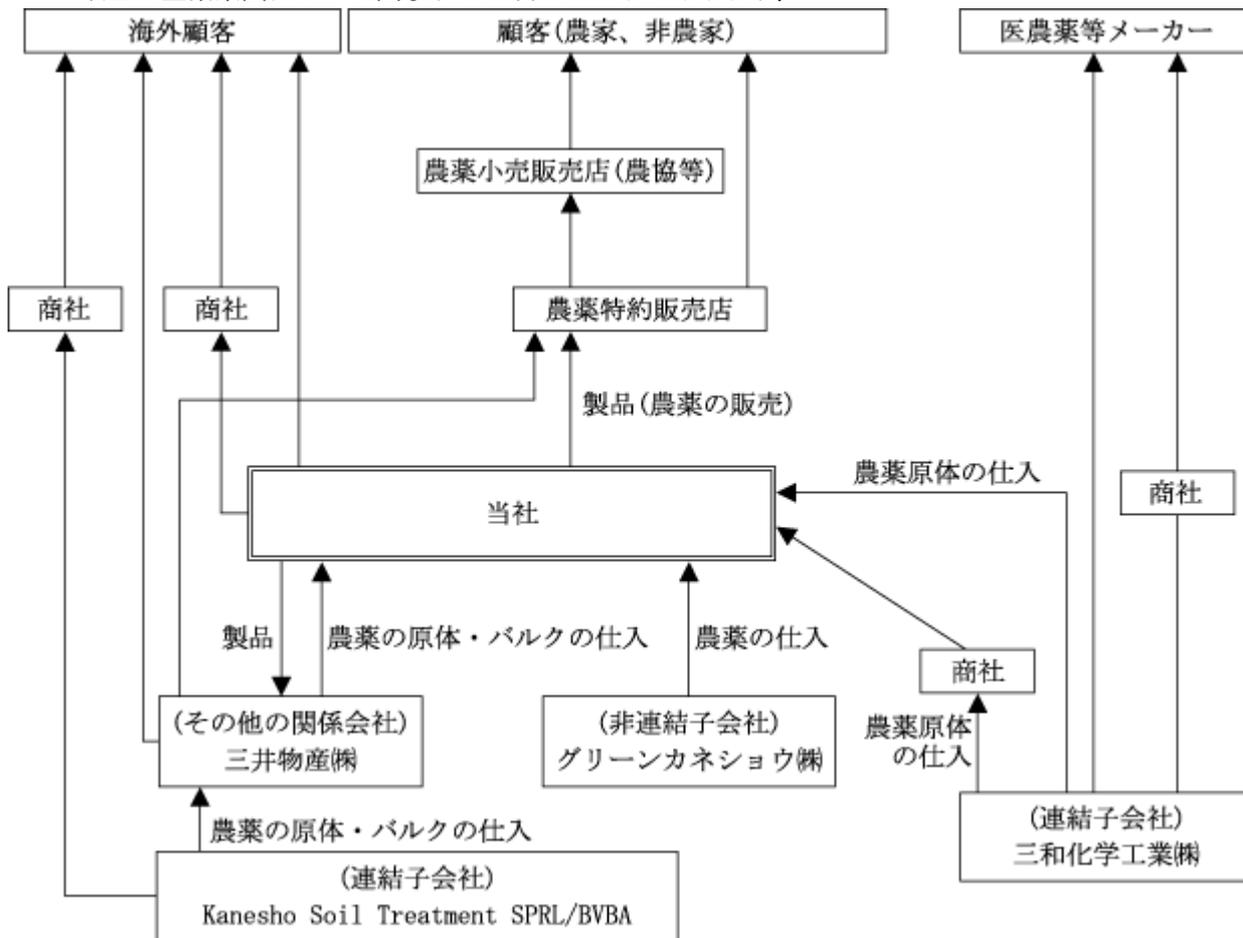
当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

当社は農薬の製造・販売を主目的としております。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

連結子会社三和化学工業㈱は、農薬の原体及び中間体のほか、その他事業として、医薬の原体及び中間体、染料、顔料の受託製造を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA (注1, 2)	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 (千ユーロ)	農業用土壌処理剤 の仕入販売	60.0		当社製品の仕入先であります。 役員の兼任 3名
三和化学工業(株)	福島県南相馬市	70 (百万円)	染料、顔料、医薬 の原体及び中間体 の受託製造	100.0		当社農業原体の仕入先でありま す。 当社が貸付をしております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注3)	東京都千代田区	337,543 (百万円)	金属、機械、情報、 化学品等、商品の 国内販売、外国間 貿易等、さらには、 資源開発や新分野 での技術開発など 各種事業を多角的 に展開		20.8	事業強化の共同推進。役員の兼任 はありません。

(注) 1 . 特定子会社であります。

(注) 2 . Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 4,938,363千円

経常利益 59,554千円

当期純利益 100,786千円

純資産額 4,412,165千円

総資産額 6,169,486千円

(注) 3 . 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類	従業員数(名)
農業事業	236
その他の事業	41
合計	277

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231	41.3	13.9	5,117

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、サブプライムローン問題に起因し、金融機関を始め、個人消費にまで大きく影響を受けた年度となりました。国内総生産はマイナス基調にあり、企業設備投資も平成19年後半より軒並み減少傾向にあり、歴史的な高騰を遂げた原油先物市況は夏以降大幅に調整がなされましたが、円高基調の強まりは収まらず、輸出が牽引する日本経済には、なお大きな懸念材料となっております。

国内農薬業界におきましては農薬需要の減少傾向は続いておりますが、中国からの輸入冷凍食品の安全性に対する不安や穀物の国際価格の高騰等、国産の農作物への関心は高まってきております。

このような情勢の中で当社グループは、「安全・安心」な農作物生産に欠くことのできない安全性が高く、環境負荷の少ない農薬の開発・普及に努めてまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は135億9千2百万円（前連結会計年度比2億円の増加、前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は6億9千4百万円（前連結会計年度比1億6千1百万円の増加、前連結会計年度比30.3%増）、経常利益は6億5千2百万円（前連結会計年度比1億7千5百万円の増加、前連結会計年度比36.9%増）となりました。また国内連結子会社の財政状態を考慮し、減損損失を計上した結果、当期純損失は1億8百万円（前連結会計年度当期純利益2億5千8百万円）となりました。

以下事業別売上高の概況について報告申し上げます。

農薬事業

(イ) 害虫防除剤

害虫防除剤「アルバリン顆粒水溶剤」、「アルバリン粒剤」、「兼商バイスロイドEW」の需要増に加え、生物農薬「ファイブスター顆粒水和剤」が伸長したものの、ダニ剤「カネマイトフロアブル」、害虫防除剤「マリックス乳剤」は減少したため、売上高は26億3千8百万円（前連結会計年度比2億2千万円の減少、前連結会計年度比7.7%減）、となりました。

(ロ) 病害防除剤

主力分野での土壌処理剤において「D-D」は順調に増加いたしました。販売推進プロジェクトを組み普及を図っている「バスアミド微粒剤」は原材料の供給遅れから微増に留まりました。果樹分野が主体の有機銅剤及び「兼商ストライド顆粒水和剤」は伸び悩みましたが、野菜分野が主体の「モレスタン水和剤」及び「ダイヤモンド水和剤」が伸長したことから、売上高は62億5千5百万円（前連結会計年度比3億8百万円の増加、前連結会計年度比5.2%増）となりました。

(ハ) 除草剤

非農耕地分野における「カソロン粒剤6.7」、「カソロン粒剤2.5」は順調に販売を伸ばしたものの、水田分野での田植え後の多雨により藻類の発生が少なかったことから「モゲトン粒剤」が減少しました。芝、野菜分野の「グラメックス水和剤」は需要開拓が順調に進み販売を伸ばしました。この結果、売上高は14億6千6百万円（前連結会計年度比9千万円の増加、前連結会計年度比6.6%増）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出は有機銅関連及び「ACN剤」は伸長しましたが、「カネマイトフロアブル」、「バスアミド微粒剤」が減少いたしました。園芸用品関連、液肥は順調に推移し、売上高は24億7千2百万円（前連結会計年度比5百万円の増加、前連結会計年度比0.2%増）となりました。

その他事業

機能性化学品の受託が計画より増加したため、売上高は7億5千9百万円（前連結会計年度比1千7百万円の増加、前連結会計年度比2.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本セグメントでは売上高は114億3千6百万円（前連結会計年度比8千7百万円の増加、前連結会計年度比0.8%増）となり、営業利益は5億5千万円（前連結会計年度比1億3千5百万円の増加、前連結会計年度比32.6%増）となりました。

欧州

欧州セグメントでは売上高は21億5千5百万円（前連結会計年度比1億1千2百万円の増加、前連結会計年度比5.5%増）となり、営業利益は1億5千8百万円（前連結会計年度比2百万円の減少、前連結会計年度比1.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、30億5千2百万円（前連結会計年度比15億2千6百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは11億6千7百万円の収入（前連結会計年度は8億9千7百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費の計上（12億3千万円）、減損損失の計上（5億2千8百万円）による支出及び、売上債権の増加（4億3千2百万円）、法人税等支払（1億5千万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19億5千8百万円の支出（前連結会計年度は5億9千6百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（2千5百万円）及び定期預金預入による支出（10億9千7百万円）、有形固定資産取得による支出（8億8千4百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億9千6百万円の支出（前連結会計年度は10億5千6百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入（7億1千8百万円）、自己株式の売却（1億6千7百万円）による収入及び、長期借入金の返済（8億7千2百万円）、配当金の支払（1億3千3百万円）、自己株式の取得（3億7千5百万円）による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 業 事 業	害虫防除剤	2,677,041	24.0	2,748,253	24.2
	病害防除剤	3,844,093	34.5	4,118,457	36.2
	除草剤	1,397,350	12.6	1,365,452	12.0
	輸出・その他	2,485,726	22.3	2,378,139	20.9
	計	10,404,211	93.4	10,610,302	93.3
その他事業		729,928	6.6	762,622	6.7
合計		11,134,139	100.0	11,372,924	100.0

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分		前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 業 事 業	害虫防除剤	2,859,264	21.4	2,638,278	19.4
	病害防除剤	5,947,494	44.4	6,255,787	46.0
	除草剤	1,376,070	10.3	1,466,452	10.8
	輸出・その他	2,466,694	18.4	2,472,411	18.2
	計	12,649,522	94.5	12,832,929	94.4
その他事業		742,406	5.5	759,425	5.6
合計		13,391,928	100.0	13,592,354	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内農業におきましては、食糧自給率の向上が叫ばれ、農業生産拡大の必要性への認識は高まっているものの、農耕地面積の減少傾向に歯止めがかからず、農産物の輸入増が続いているなど厳しい環境にあります。一方では、消費者の安全・安心指向、農作物のトレーサビリティ（栽培履歴）などへの関心も高まっております。このような事業環境のもと、当社グループは農家と直結の技術サービスを図り、安全・安心な農産物生産に寄与すべく、農家、消費者のニーズに合わせた薬剤の提供、開発に取り組むことにより、企業価値の向上、利益の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体や、国内外での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期をせざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
バイエルクロップサイエンス㈱ (Bayer CropScience AG) (ドイツ)	害虫防除剤に関する日本国内における商標使用に関するライセンス契約	昭和51年10月29日	平成22年10月31日まで有効
ステーラー社 (Staehtler International GmbH & Co. KG) (ドイツ)	苔防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、チェコ、フランス、ハンガリー、スロベニアにおける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年毎の自動更新
日本バイエルアグロケム社 (日本)	害虫防除剤に関する日本国内における販売権譲渡契約	平成9年4月3日	期限なし
川崎化成工業㈱ (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の自動延長
慶農㈱ (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の自動延長
ノバルティス クロップ プロテクション社(現シンジェンタ社) (Novartis Crop Protection AG) (スイス)	ダニ防除剤の商標権購入及び製造法・登録データのライセンス契約	平成12年10月1日	期限なし
東部韓農化学㈱(現東部ハイテック㈱) (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契約	平成12年7月3日	3年間、以後1年毎の自動延長
東部精密化学㈱ (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契約	平成12年10月4日	3年間、以後1年毎の自動延長
嘉泰企業股? 有限公司 (台湾)	ダニ防除剤の台湾における販売契約	平成13年1月1日	3年間、以後1年毎の自動延長
ケムチュラ社 (Chemutura Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
ケミノバ社 (Cheminova A/S) (デンマーク)	害虫防除剤の日本国内における販売契約	平成15年12月23日	5年間、以後1年毎の自動延長

バイエル社 (Bayer Aktiengesellschaft) (ドイツ)	害虫防除剤の日本国内における商標使用に関するライセンス契約	平成16年7月23日	3年間、以後1年毎の自動延長
バイエル・クロップサイエンス社 (Bayer CropScience BV) (オランダ)	ダニ防除剤のオランダにおける販売契約	平成16年8月3日	最初の上市から5年間、以後2年毎の自動延長
東部韓農化学(株)(現東部ハイテック(株))、 東部精密化学(株) (韓国)	土壌処理剤の韓国における売買基本契約	平成16年10月1日	2年間、以後合意の上延長
アリスタ・ライフサイエンス社、ファームアグロ社 (Arysta LifeScience Corporation, FarmAgro S.A.) (アメリカ、エクアドル)	ダニ防除剤のエクアドルにおける販売契約	平成16年11月10日	平成18年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
アーベスタ社(現アリスタ・ライフサイエンス・ノースアメリカ社) (Arvesta Corporation) (米国)	ダニ防除剤のアメリカ、カナダ、メキシコにおける販売契約	平成17年1月11日	最初の登録取得から9年間、以後1年毎の自動延長
ビー・エー・エス・エフ・アグロ社 (BASF Agro B.V.) (スイス)	除草剤の登録アクセス権及び商標の譲渡に関する契約	平成18年1月20日	10年間、以後5年毎の自動延長
ケムチュラ社 (Chemtura Corporation) (アメリカ)	除草剤のアメリカにおける販売契約	平成18年1月30日	3年間、以後1年毎の自動延長
ソシエテ・インターナショナル・デ・プロテクション・デス・プランテス社 (Societe Internationale de Protection des Plantes) (モロッコ)	ダニ防除剤のモロッコにおける販売契約	平成18年3月13日	3年間、以後1年毎の自動延長
アリスタライフサイエンス(株) (日本)	ダニ防除剤のコロンビア、チリにおける販売代理店契約	平成18年9月22日	平成21年8月31日まで、以後合意の上延長
アンバック・ケミカル社 (AMVAC Chemical Corporation) (アメリカ)	植物成長調節剤の日本における販売契約	平成18年9月25日	5年間、以後2年毎の自動延長
アクアマリン社 (Aqyanarube BV) (オランダ)	ダニ防除剤のイスラエルにおける販売契約	平成19年3月26日	2年間、以後合意の上1年毎の延長
ステーラー社 (Staehler International GmbH & Co.KG) (ドイツ)	ダニ防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、チェコ、スロバニアにおける販売契約	平成19年1月16日	3年間、合意の上、初回は2年間延長、以後1年毎の延長
ステーラー社、バイエル・クロップサイエンス社 (Staehler International GmbH & Co. KG and Bayer CropScience B.V.) (ドイツ)	苔防除剤のオランダにおける販売・供給契約	平成19年6月20日	5年間、以後1年毎の自動延長
慶農(株) (韓国)	線虫防除剤の韓国における開発・販売契約	平成19年12月14日	5年間又は登録取得後2年目の12月31日まで、以後合意の上1年毎の延長
儂泰貿易有限公司 (台湾)	病害防除剤、展着剤の台湾における販売契約	平成21年2月26日	2年間、以後合意の上2年毎の延長

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、常に農家の要望に応えることができる的確でかつ環境に優しい害虫・病害防除剤及び除草剤の研究開発に専念しております。

当社独自品比率を高めるための研究開発活動として開発を継続してまいりました園芸用線虫剤「ネマキック」また果樹・園芸用植物成長調節剤用途の化合物3製剤「ターム」、「ヒオモン」、「アークランド」につきましては平成18年に登録申請を済ませ、平成21年の登録を見込んでおります。

さらに既に登録を有している野菜花卉の土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、果樹園芸用害虫防除剤「アルバリン」等の既存薬剤につきましても、使用できる作物を増やすための適用拡大申請を順次行っております。

また、果樹園芸用病害防除剤「アフエット」は、平成20年7月に登録を取得し、平成21年からの販売を見込んでおります。また、園芸用害虫防除剤「ガリソン」、果樹用害虫防除剤「サムコル」は平成21年の登録を見込んでおります。園芸用害虫防除剤「アザチン」につきましても平成21年に農薬登録を申請すべく開発を継続しております。

海外での研究開発活動につきましては、果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」の開発を継続しており、平成21年にアルゼンチン、ケニア、レバノン、平成22年にスイス、シリア、平成23年にベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、トルコにおける登録を見込んでおります。

また、平成17年にEUに再登録申請を行いました花卉、芝生、苗木用除草剤「モゲトン」が当連結会計年度中に化合物登録取得が決定されました。この決定によりヨーロッパ各国での登録維持が可能になり、さらにイギリスにおける登録取得と芝生市場に対する販売が見込まれております。

なお、当連結会計年度中における研究開発費の総額は、140,382千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産180億3千7百万円は、売上増加により売上債権が1億2千8百万円増加する一方、有形無形固定資産が主に減損及び減価償却の実施により21億7千8百万円減少したため、前連結会計年度の204億5千1百万円に比べ24億1千4百万円の減少となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度の負債64億4千3百万円は、主に海外子会社の借入の減少5億6千1百万円等により前連結会計年度の70億5千4百万円に比べ、6億1千1百万円の減少となりました。

純資産（少数株主持分を除く）は13億2百万円減少しました。その結果、自己資本比率は55.1%、1株当たり純資産は1,540円39銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は135億9千2百万円で、前連結会計年度に比べ2億円（1.5%）の増加となりました。当社グループの主力剤である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」は原材料の供給遅れから微増に留まりましたが、「D-D」は国内、海外ともに順調に増加しました。また国内におきましては野菜分野主体の病害防除剤「モレストン水和剤」、「ダイマジン水和剤」、除草剤の「グラメックス水和剤」が順調に売上を伸ばしたことで売上増加に貢献しました。

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は6億9千4百万円で前連結会計年度に比べ1億6千1百万円（30.3%）増加となりました。当連結会計年度前半のユーロ高、原材料の高騰により原価率が1.2%増加しましたが、販売費及び一般管理費で主に委託試験費用が減少したためであります。

(ハ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は6億5千2百万円で前連結会計年度に比べ1億7千5百万円（36.9%）増加となりました。これは主に海外子会社の借入金の減少による支払利息及び支払保証料の減少によるものであります。

(ニ) 特別利益・損失

特別利益の主なものに関しましては海外子会社の前期委託試験費用の見積相違分、当社及び国内子会社の共同研究開発中止及び受託製品生産中止に伴う返戻金であり、特別損失の主なものは国内子会社の財政状態を考慮して減損損失を計上したこと、当社の所沢工場を閉鎖し、福島工場に移転するための工場移設関連費用及び臨時償却費であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1億1千5百万円となり、前連結会計年度の税金調整前当期純利益4億2千9百万円に対し3億1千3百万円（73.1%）減少となりました。

上記の結果、当期純損失は1億8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は6億8千万円であります。

主な設備投資は所沢工場を閉鎖し、福島工場に新たに設備投資を行った建物及び構築物5億8千2百万円、機械装置3千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	1,217	987	()	3,287	5,492	56
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	製造設備	7,796	1,528	115,412 (10,322.38)	402	125,187	25
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	844,131	143,923	70,784 (18,721.00)	28,314	1,087,154	31
直江津工場 (新潟県中頸城郡頸城村)	製造設備	463	24,915	()	241	25,620	6
研究所 (埼玉県所沢市)	研究設備	60,317	166	251,258 (797.85)	23,337	335,080	40

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
原町工場 (福島県南相馬市)	製造設備	102	2,539	(107,837.37)		2,641	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着手及び完了予定		完成後の増 産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
提出会社 所沢事業所	埼玉県所沢 市	農業事業	研究・事務 所設備及び 倉庫	1,170,000	334,388	借入金	平成20年8 月	平成22年6 月	

その他設計・監理費用として49,200千円を予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場 第二部	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,702,431	6,702,431	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	650,000	6,702,431		1,809,177		1,805,164

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数	-	1	10	81	6	-	710	808	-
所有株式数 (単元)	-	2,500	125	21,103	490	-	42,766	66,984	4,031
所有株式数の割合	-	3.73	0.18	31.50	0.73	-	63.84	100.00	-

(注) 自己株式255,727株は、「個人その他」に2,557単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
櫛引 博敬	東京都世田谷区	1,969	29.38
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランド・トリトンスクエア・オ フィスタワーZ棟)	1,341	20.00
アグロカネシヨウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	255	3.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランド・トリトンスクエア・オ フィスタワーZ棟)	250	3.72
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
アグロカネシヨウ株式会社 従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	97	1.45
アグロカネシヨウ取引先持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	79	1.18
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1 号	49	0.73
田村 靖	埼玉県さいたま市見沼区	38	0.57
計	-	4,340	64.74

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	
議決権制限株式 (その他)	-	-	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 255,700	-	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,442,700	64,427	
単元未満株式	4,031	-	
発行済株式総数	6,702,431	-	
総株主の議決権	-	64,427	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロカネシヨウ(株)	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	255,700		255,700	3.81
計		255,700		255,700	3.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号及び会社法第165条第3項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得時期 平成20年2月14日～平成20年3月14日)	600,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	375,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	175,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	31.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	31.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式数	304	178,240
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	250,000	167,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	255,727		255,727	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては取締役会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。当事業年度の配当につきましては長期的な視野に立ち安定的な配当を継続する方針のもと、前事業年度に引き続き平成21年3月25日の株主総会により剰余金の配当は1株につき20円（配当総額128,934千円）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年3月25日 定時株主総会	128,934	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	700	1,050	1,080	999	805
最低(円)	509	665	909	728	430

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	730	703	675	600	500	500
最低(円)	680	655	605	440	430	450

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		櫛引 博敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 兼商株式会社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役辞任	1	1,969
常務取締役		井上 智広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長就任 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役辞任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任(現任)	1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	普及・開発本部長	栗山 博道	昭和19年9月22日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年4月 当社東北支店長 平成9年2月 当社営業技術普及部長 平成10年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業技術普及本部長兼技術普及部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本部長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任 平成17年3月 当社常務取締役営業技術普及本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役普及・開発本部長就任(現任) 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任(現任) 平成20年6月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役退任	1	14
取締役	営業本部長 兼 普及・開発本副本部長	小林 憲一	昭和22年5月26日生	平成6年8月 日本バイエルアグロケム株式会社農薬営業部長 平成11年1月 当社入社営業技術普及部長 平成13年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本副本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長就任 平成19年3月 当社取締役営業本部長兼普及・開発本副本部長就任(現任)	1	12
取締役	生産本部長 兼 購買部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社購買部長 平成15年4月 当社生産本副本部長兼生産管理部長 平成16年9月 当社生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役 平成17年3月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役就任 平成17年4月 当社取締役生産本部長兼購買部長兼三和化学工業株式会社監査役就任 平成20年3月 当社取締役生産本部長兼購買部長兼三和化学工業株式会社取締役就任(現任)	1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼 総務部長	藤林 淳	昭和28年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年4月 当社近畿支店長 平成15年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年9月 当社経営企画本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役経営企画本部長兼総務部長 就任 平成17年4月 当社取締役経営企画本部長就任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社監査役就 任(現任) 平成19年4月 当社取締役管理本部長就任 平成20年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 (現任)	1	3
取締役	経営企画室長	塩田 暢毅	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入 社 平成14年7月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)日本橋支店長 平成17年4月 当社出向社長室長 平成18年4月 当社入社社長室長 平成19年3月 当社取締役社長室長就任 平成19年4月 当社取締役経営企画室長就任(現任)	1	9
取締役	海外事業本部長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 三井物産㈱入社 平成8年10月 同社精密化学品部酵素・食品化学営業 室長 平成14年2月 スコッツ・ジャパン㈱出向社長 平成17年4月 セルティス・ジャパン㈱出向常務取締 役 平成18年7月 セルティス・ジャパン㈱入社常務取締 役 平成19年3月 セルティス・ジャパン㈱常務取締役辞 任 平成19年3月 当社入社取締役海外事業本部長就任 (現任) 平成19年3月 グリーンカネシヨウ㈱代表取締役社長 就任(現任) 平成20年6月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取 締役就任(現任)	1	2
取締役	関東支店長	森田 幸一	昭和23年4月1日生	昭和56年5月 当社入社 平成3年5月 関東支店長就任 平成21年3月 当社取締役関東支店長就任(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CSR推進室長	角田 俊博	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 ㈱トーマン入社 平成7年2月 Tomen Agro, Inc. (平成10年Arvesta Corp.に社名変更) 副社長 平成17年1月 アリスタライフサイエンス㈱ グローバル人事副本部長兼広報部長 平成18年12月 ㈱ハーバー研究所 事業開発部事業推進ディレクター 平成20年9月 当社入社 経営企画室CSR推進部長 平成21年3月 当社取締役CSR推進室長就任(現任)	1	-
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年4月 当社中部支店長 平成15年4月 当社営業部長 平成19年3月 当社常勤監査役就任 平成20年3月 当社常勤監査役兼三和化学工業株式会社監査役就任(現任)	2	3
監査役		工藤 勇治	昭和8年6月20日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和41年10月 新宿法律事務所弁護士 平成6年3月 当社監査役就任(現任)	2	18
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 税理士登録 昭和35年3月 横山税務会計事務所設立 昭和38年12月 公認会計士登録 昭和39年1月 横山公認会計士事務所設立 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	3	3
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和57年1月 新都心総合法律事務所代表 平成17年3月 当社補欠監査役 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	2	0
計						2,061

1 平成21年定時株主総会終結時から平成23年定時株主総会終結時まで

2 平成19年定時株主総会終結時から平成23年定時株主総会終結時まで

3 平成20年定時株主総会終結時から平成24年定時株主総会終結時まで

(注) 監査役工藤勇治、横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(イ) 取締役会

取締役は10名（平成21年3月25日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、役付取締役を中心とした常務会を随時行っております。

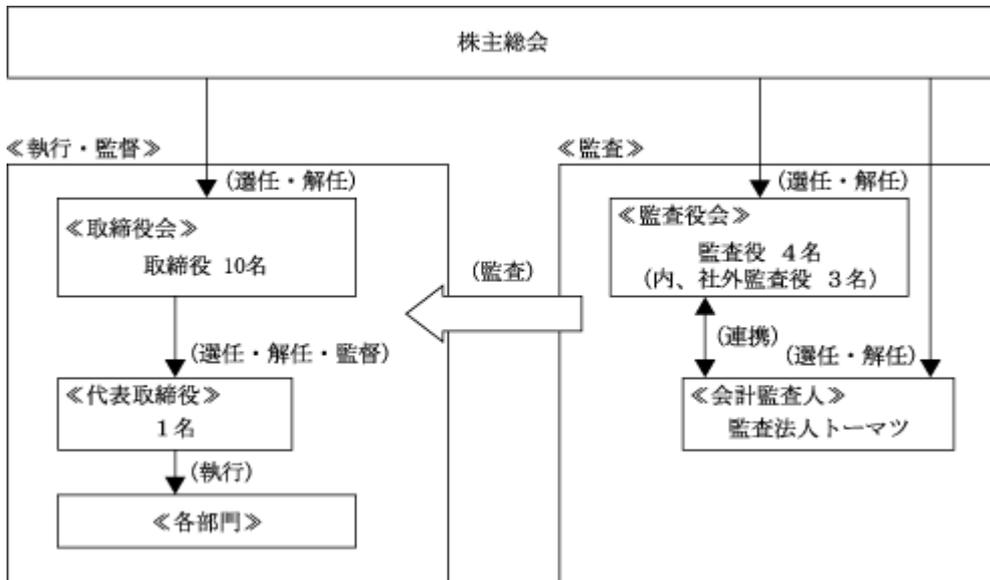
(ロ) 監査役会

監査役会は4名（平成21年3月25日現在 常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、内部統制システムの構築を目指し、内部統制システムの構築に関するプロジェクト・チームを設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的を実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

(ロ) 監査役監査

監査役監査に関しましては、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査について監査法人ト マツと監査契約を締結し、単独及び連結決算の双方につき、厳正な会計監査を受けております。同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当期における業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士 (業務執行社員)	中野 真一 城戸 和弘	(継続監査年数4年) (継続監査年数3年)
監査業務に係る補助者	公認会計士 会計士補等	5名 8名

社外監査役との関係

当社の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じて随時開催しております。

また、経営会議につきましても、必要に応じて随時開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で、業務の執行を決定しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、本社管理本部が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	148,910千円
監査役の年間報酬総額	26,000千円(うち社外監査役16,250千円)

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において、監査法人トーマツに支払った監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 22,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 4,584千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法

に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できません
ので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であります
内部統制に対するアドバイザー業務に対して対価を支払っております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、法令で定めている額を限度として責任を負担する旨定款で規定しておりますが、個別契約は締結しておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行出来るよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,604,134		4,149,989	
2 受取手形及び売掛金	3	3,962,530		4,091,466	
3 たな卸資産		2,133,590		2,187,281	
4 繰延税金資産		104,180		51,473	
5 その他		344,612		433,201	
6 貸倒引当金		4,700		5,200	
流動資産合計		11,144,349	54.5	10,908,212	60.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		3,339,389		3,475,067	
減価償却累計額		2,608,555	730,833	2,533,207	941,860
(2) 機械装置及び運搬具		4,991,954		4,765,912	
減価償却累計額		4,542,983	448,970	4,590,852	175,060
(3) 土地			548,262		548,262
(4) 建設仮勘定					408,540
(5) その他		605,788		492,238	
減価償却累計額		453,559	152,229	431,600	60,638
有形固定資産合計		1,880,296	9.2	2,134,361	11.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		6,716,561		4,297,860	
(2) その他		21,633		10,759	
無形固定資産合計		6,738,194	32.9	4,308,619	23.9
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		188,242		126,882	
(2) 繰延税金資産		277,992		333,862	
(3) その他		243,901		244,650	
(4) 貸倒引当金		21,354		19,400	
投資その他の資産合計		688,781	3.4	685,995	3.8
固定資産合計		9,307,272	45.5	7,128,976	39.5
資産合計		20,451,622	100.0	18,037,189	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,608,894		1,512,260	
2 短期借入金		953,295		731,931	
3 未払法人税等		72,384		87,183	
4 その他	3	1,216,917		1,212,606	
流動負債合計		3,851,491	18.8	3,543,982	19.6
固定負債					
1 長期借入金	1	1,403,610		1,063,747	
2 退職給付引当金		404,794		409,117	
3 役員退職引当金		358,796		384,246	
4 土壌処理損失引当金		36,122		36,100	
5 負ののれん		156,691		133,187	
6 その他		843,448		872,759	
固定負債合計		3,203,462	15.7	2,899,159	16.1
負債合計		7,054,954	34.5	6,443,141	35.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,809,177	8.8	1,809,177	10.0
2 資本剰余金		1,805,164	8.8	1,805,164	10.0
3 利益剰余金		6,869,185	33.6	6,606,289	36.6
4 自己株式		4,383	0.0	191,911	1.0
株主資本合計		10,479,144	51.2	10,028,720	55.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		42,883	0.2	6,368	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	20,491	0.1
3 為替換算調整勘定		710,871	3.5	84,184	0.4
評価・換算差額等合計		753,755	3.7	98,307	0.5
少数株主持分		2,163,768	10.6	1,663,635	9.2
純資産合計		13,396,668	65.5	11,594,048	64.3
負債純資産合計		20,451,622	100.0	18,037,189	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,391,928	100.0		13,592,354	100.0
売上原価			8,443,528	63.0		8,727,560	64.2
売上総利益			4,948,400	37.0		4,864,794	35.8
販売費及び一般管理費	1 2		4,415,322	33.0		4,170,193	30.7
営業利益			533,078	4.0		694,601	5.1
営業外収益							
1 受取利息		46,785			39,199		
2 受取配当金		2,927			3,787		
3 受取地代家賃		3,975			4,052		
4 為替差益		33,939			19,802		
5 負ののれん償却額		23,503			23,503		
6 その他		20,035	131,167	0.9	12,248	102,593	0.8
営業外費用							
1 支払利息		143,349			109,664		
2 支払保証料		44,058			28,685		
3 その他		332	187,740	1.4	6,744	145,094	1.1
経常利益			476,505	3.5		652,100	4.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益	3	12,000			-		
2 貸倒引当金戻入益		600			-		
3 前期損益修正益	4	-			37,500		
4 受取返戻金	5	-	12,600	0.1	45,738	83,239	0.6
特別損失							
1 投資有価証券売却損		58,480			-		
2 投資有価証券評価損		-			91		
3 固定資産除却損	6	1,527			45,180		
4 固定資産売却損	7	65			93		
5 減損損失	8	-			528,496		
6 工場移設関連費用	9	-			30,996		
7 臨時償却費	10	-	60,073	0.4	14,993	619,850	4.6
税金等調整前当期純利益			429,031	3.2		115,489	0.8
法人税、住民税及び事業税		180,368			158,398		
法人税等調整額		1,512	181,880	1.4	35,492	193,890	1.4
少数株主利益又は少数株主 損失()			11,384	0.1		29,904	0.2
当期純利益又は当期純損失 ()			258,535	1.9		108,305	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	4,275	10,354,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,942		133,942
当期純利益			258,535		258,535
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	124,592	107	124,484
平成19年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,869,185	4,383	10,479,144

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					133,942
当期純利益					258,535
自己株式の取得					107
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	5,352	205,913	211,265	125,891	337,157
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,352	205,913	211,265	125,891	461,642
平成19年12月31日残高 (千円)	42,883	710,871	753,755	2,163,768	13,396,668

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,869,185	4,383	10,479,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,940		133,940
当期純損失			108,305		108,305
自己株式の取得				375,178	375,178
自己株式の処分			20,650	187,650	167,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	262,896	187,527	450,424
平成20年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,606,289	191,911	10,028,720

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	42,883	-	710,871	753,755	2,163,768	13,396,668
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						133,940
当期純損失						108,305
自己株式の取得						375,178
自己株式の処分						167,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	36,515	20,491	795,055	852,062	500,132	1,352,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	36,515	20,491	795,055	852,062	500,132	1,802,620
平成20年12月31日残高 (千円)	6,368	20,491	84,184	98,307	1,663,635	11,594,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		429,031	115,489
減価償却費		1,304,465	1,230,711
臨時償却費		-	14,993
減損損失		-	528,496
固定資産除却損		-	45,180
負ののれん償却額		23,503	23,503
貸倒引当金の増減額(は減少)		600	500
退職給付引当金の増減額(は減少)		30,572	4,323
役員退職引当金の増減額(は減少)		29,735	25,450
土壌処理損失引当金の増減額(は減少)		3,878	22
受取利息及び受取配当金		49,712	42,987
支払利息		143,349	109,664
為替差損益		-	60,412
投資有価証券売却益		46,480	-
投資有価証券評価損		-	91
売上債権の増加額		452,126	432,205
たな卸資産の増減額(は増加)		157,361	85,885
その他流動資産の増加額		105,780	30,267
仕入債務の増減額(は減少)		137,868	57,632
その他流動負債の減少額		34,565	129,763
その他		13,833	72,180
小計		1,226,178	1,376,128
利息及び配当金の受取額		47,282	46,191
利息の支払額		142,348	111,753
法人税等の支払額		298,111	150,021
法人税等の還付額		64,496	7,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		897,497	1,167,967
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		10,000	-
投資有価証券の売却による収入		415,119	-
有形固定資産の取得による支出		130,565	884,458
有形固定資産の売却による収入		32	20
無形固定資産の取得による支出		-	1,644
貸付けによる支出		940	10,900
貸付金の回収による収入		19,589	11,052
定期預金の預入による支出		25,000	1,097,082
定期預金の払戻による収入		328,000	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		596,235	1,958,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		-	718,000
長期借入金の返済による支出		922,292	872,643
配当金の支払額		133,930	133,533
自己株式売却による収入		-	167,000
自己株式取得による支出		107	375,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,056,331	496,354

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,742	239,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		493,143	1,526,227
現金及び現金同等物の期首残高		4,085,990	4,579,134
現金及び現金同等物の期末残高		4,579,134	3,052,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業(株)</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 グリーン カネショウ(株)</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は当連結会計年度に設立いたしました。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 グリーン カネショウ(株)</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社グリーンカネショウ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であったセルティスジャパン(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却いたしました。</p>	<p>非連結子会社グリーンカネショウ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 7年～8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 土壌処理損失引当金 国内連結子会社敷地内の土壌汚染について、今後発生が見込まれる土壌処理に係る損失に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職引当金 同左 土壌処理損失引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リ スクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通 貨単位、取引金額及び決済期日等 の同一性について、社内管理資料 に基づき有効性評価を行ってあり ます。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によってお ります。</p> <p>金利スワップ 繰延ヘッジ処理に よっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取 引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジ しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予 約とヘッジ対象取引との通貨単位、 取引金額及び決済期日等の同一性 について、社内管理資料に基づき 有効性評価を行っております。</p> <p>金利スワップ取引に対しては、当 連結会計年度末に存在する予定取 引に係る金利スワップ取引につい て、予定取引の実行可能性が極め て高いと判断されるため、繰延ヘ ッジ処理を行っております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんは主として10年間、負ののれ んは10年間で均等償却を行ってあり ます。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期投資 からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」、固定負債に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」（前連結会計年度82,100千円）は資産の総額の百分の一を超えるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益」（前連結会計年度 3,406千円）は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,449千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,972千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、限度額1,500,000千円に対する担保提供ではありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	297,126千円	土地	80,846千円	合計	377,972千円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,517千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、限度額1,800,000千円に対する担保提供ではありますが、当連結会計年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,000千円</td> </tr> </table>	建物	243,671千円	土地	80,846千円	合計	324,517千円	長期借入金	718,000千円	合計	718,000千円
建物	297,126千円																
土地	80,846千円																
合計	377,972千円																
建物	243,671千円																
土地	80,846千円																
合計	324,517千円																
長期借入金	718,000千円																
合計	718,000千円																
<p>2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p>																
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">367,368千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">4,309千円</td> </tr> </table>	受取手形	367,368千円	裏書手形	4,309千円	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312,808千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」)</td> <td style="text-align: right;">62,580千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> </table>	受取手形	312,808千円	設備支払手形 (流動負債「その他」)	62,580千円	裏書手形	1,004千円						
受取手形	367,368千円																
裏書手形	4,309千円																
受取手形	312,808千円																
設備支払手形 (流動負債「その他」)	62,580千円																
裏書手形	1,004千円																
<p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">6,726千円</td> </tr> </table>	裏書手形	6,726千円	<p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	裏書手形	6,941千円												
裏書手形	6,726千円																
裏書手形	6,941千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">743,022千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,005千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,809千円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td style="text-align: right;">458,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,148,648千円</td> </tr> </table>	給与手当	743,022千円	退職給付費用	42,005千円	役員退職引当金繰入額	24,809千円	委託試験費	458,196千円	減価償却費	1,148,648千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">790,380千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,725千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,450千円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td style="text-align: right;">288,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,068,109千円</td> </tr> </table>	給与手当	790,380千円	退職給付費用	48,725千円	役員退職引当金繰入額	25,450千円	委託試験費	288,997千円	減価償却費	1,068,109千円
給与手当	743,022千円																				
退職給付費用	42,005千円																				
役員退職引当金繰入額	24,809千円																				
委託試験費	458,196千円																				
減価償却費	1,148,648千円																				
給与手当	790,380千円																				
退職給付費用	48,725千円																				
役員退職引当金繰入額	25,450千円																				
委託試験費	288,997千円																				
減価償却費	1,068,109千円																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">160,845千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">140,382千円</p>																				
<p>3 投資有価証券売却益は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p>	<p>3</p>																				
<p>4</p>	<p>4 前期損益修正益は、海外子会社の前期委託試験費用の見積相違分であります。</p>																				
<p>5</p>	<p>5 共同研究開発及び受託製品生産中止に伴う返戻金であります。</p>																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	624千円	機械装置及び運搬具	250千円	その他(工具器具備品)	652千円	合計	1,527千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,180千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,261千円	機械装置及び運搬具	6,260千円	その他(工具器具備品)	2,658千円	合計	45,180千円				
建物及び構築物	624千円																				
機械装置及び運搬具	250千円																				
その他(工具器具備品)	652千円																				
合計	1,527千円																				
建物及び構築物	36,261千円																				
機械装置及び運搬具	6,260千円																				
その他(工具器具備品)	2,658千円																				
合計	45,180千円																				
<p>7 固定資産売却損は、当社の保有する車両運搬具の売却損59千円及び工具器具備品の売却損 5千円であります。</p>	<p>7 固定資産売却損は、当社の保有する車両運搬具の売却損93千円であります。</p>																				

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																															
8	<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="767 297 1318 723"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">三和 化学 工業 (株)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>179,809</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>67,656</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>262,250</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福島県 南相馬市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品</td> <td>15,682</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェ ア</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>528,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。当該資産グループについては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に528,496千円計上しております。減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>9 工場移設関連費用は所沢工場の再構築に伴い、福島工場に移転するための費用として運賃、解体料、移設料、機械撤去料等が含まれております。</p> <p>10 臨時償却費は所沢工場の再構築に伴い、建物及び構築物を取壊すにあたり、償却期間を短縮したために発生いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三和 化学 工業 (株)	事業用資産	建物	179,809	事業用資産	構築物	67,656	事業用資産	機械装置	262,250	事業用資産	車両運搬具	522	福島県 南相馬市	事業用資産	工具器具備 品	15,682	事業用資産	電話加入権	949	事業用資産	ソフトウェ ア	1,625	合計			528,496
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																													
三和 化学 工業 (株)	事業用資産	建物	179,809																													
	事業用資産	構築物	67,656																													
	事業用資産	機械装置	262,250																													
	事業用資産	車両運搬具	522																													
福島県 南相馬市	事業用資産	工具器具備 品	15,682																													
	事業用資産	電話加入権	949																													
	事業用資産	ソフトウェ ア	1,625																													
合計			528,496																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	-	-	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	5,298	125	-	5,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 125株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,940	利益剰余金	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	-	-	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	5,423	500,304	250,000	255,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加304株、平成20年2月12日取締役会決議に基づく取得500,000株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成20年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当250,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,940	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,934	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,604,134	現金及び預金勘定 4,149,989
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,097,082
現金及び現金同等物 4,579,134	現金及び現金同等物 3,052,906

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,804</td> <td style="text-align: right;">74,780</td> <td style="text-align: right;">16,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,804</td> <td style="text-align: right;">74,780</td> <td style="text-align: right;">16,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,023千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,226千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	90,804	74,780	16,023	合計	90,804	74,780	16,023	1年内	6,318千円	1年超	9,705千円	合計	16,023千円	支払リース料	13,226千円	減価償却費相当額	13,226千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,646</td> <td style="text-align: right;">25,457</td> <td style="text-align: right;">43,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,176</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: right;">19,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,822</td> <td style="text-align: right;">28,588</td> <td style="text-align: right;">62,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,234千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,022千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,646	25,457	43,188	ソフトウェア	22,176	3,130	19,045	合計	90,822	28,588	62,234	1年内	18,164千円	1年超	44,069千円	合計	62,234千円	支払リース料	13,022千円	減価償却費相当額	13,022千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	90,804	74,780	16,023																																														
合計	90,804	74,780	16,023																																														
1年内	6,318千円																																																
1年超	9,705千円																																																
合計	16,023千円																																																
支払リース料	13,226千円																																																
減価償却費相当額	13,226千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	68,646	25,457	43,188																																														
ソフトウェア	22,176	3,130	19,045																																														
合計	90,822	28,588	62,234																																														
1年内	18,164千円																																																
1年超	44,069千円																																																
合計	62,234千円																																																
支払リース料	13,022千円																																																
減価償却費相当額	13,022千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	30,872	102,887	72,014
	小計	30,872	102,887	72,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	75,428	75,341	86
	小計	75,428	75,341	86
合計		106,301	178,229	71,928

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
378,119	-	58,480

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,871	75,555	46,684
	小計	28,871	75,555	46,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	77,289	41,313	35,975
	小計	77,289	41,313	35,975
合計		106,161	116,869	10,708

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替の変動の影響を受ける金銭債権債務(外貨建の委託試験費等)に係るリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、当社はヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場から生じるリスクを有しております。なお、当社の当該取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「社内管理規程」に基づき、ポジション枠による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、管理本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しており、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクの軽減を目的としております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「社内管理規程」に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、管理本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,078,142千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">655,643千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">422,499千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,705千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">404,794千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,078,142千円		ロ 年金資産	655,643千円		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	422,499千円		ニ 未認識数理計算上の差異	17,705千円		ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	404,794千円		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,090,817千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">560,725千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">530,092千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">120,974千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">409,117千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,090,817千円		ロ 年金資産	560,725千円		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	530,092千円		ニ 未認識数理計算上の差異	120,974千円		ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	409,117千円	
イ 退職給付債務	1,078,142千円																														
ロ 年金資産	655,643千円																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	422,499千円																														
ニ 未認識数理計算上の差異	17,705千円																														
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	404,794千円																														
イ 退職給付債務	1,090,817千円																														
ロ 年金資産	560,725千円																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	530,092千円																														
ニ 未認識数理計算上の差異	120,974千円																														
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	409,117千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">59,314千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,004千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,777千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,385千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">57,155千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	59,314千円		ロ 利息費用	18,004千円		ハ 期待運用収益	17,777千円		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,385千円		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	57,155千円		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">59,678千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,735千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,168千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,647千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">64,893千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	59,678千円		ロ 利息費用	17,735千円		ハ 期待運用収益	16,168千円		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,647千円		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	64,893千円	
イ 勤務費用	59,314千円																														
ロ 利息費用	18,004千円																														
ハ 期待運用収益	17,777千円																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,385千円																														
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	57,155千円																														
イ 勤務費用	59,678千円																														
ロ 利息費用	17,735千円																														
ハ 期待運用収益	16,168千円																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,647千円																														
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	64,893千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	3.69%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.45%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	3.45%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年							
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	3.69%																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	3.45%																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払割戻金 29,727	未払割戻金 25,205
委託試験費 47,995	委託試験費 8,810
その他 28,304	その他 17,457
小計 106,027	小計 51,473
評価性引当額 1,847	繰延税金資産合計 51,473
繰延税金資産合計 104,180	(固定の部)
(固定の部)	繰延税金資産
繰延税金資産	退職給付引当金 165,328
退職給付引当金 163,572	役員退職引当金 155,235
役員退職引当金 144,953	貸倒引当金 7,841
貸倒引当金 8,645	土壌処理損失引当金 14,837
土壌処理損失引当金 14,846	減損損失 217,211
土地評価損 25,565	繰延ヘッジ損益 13,890
繰越欠損金 17,099	その他 10,480
その他 7,342	小計 584,825
小計 382,025	評価性引当額 246,636
評価性引当額 74,941	繰延税金資産合計 338,189
繰延税金資産合計 307,083	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 4,326
その他有価証券評価差額金 29,091	繰延税金負債合計 4,326
繰延税金負債合計 29,091	繰延税金資産の純額 333,862
繰延税金資産の純額 277,992	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7 住民税均等割等 20.2 試験研究費控除 20.4 評価性引当額の増減 175.6 過年度法人税等 9.6 税額控除 28.5 負ののれん償却税効果未認識 8.2 親会社税率との差異 8.8 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 167.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,348,689	2,043,239	13,391,928	-	13,391,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,060,097	3,060,097	(3,060,097)	-
計	11,348,689	5,103,336	16,452,025	(3,060,097)	13,391,928
営業費用	10,933,739	4,942,324	15,876,064	(3,017,213)	12,858,850
営業利益	414,949	161,011	575,961	(42,883)	533,078
資産	12,336,199	8,846,645	21,182,845	(731,222)	20,451,622

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,436,467	2,155,887	13,592,354	-	13,592,354
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,782,475	2,782,475	(2,782,475)	-
計	11,436,467	4,938,363	16,374,830	(2,782,475)	13,592,354
営業費用	10,886,313	4,780,224	15,666,538	(2,768,784)	12,897,753
営業利益	550,153	158,139	708,292	(13,691)	694,601
資産	12,478,540	6,169,486	18,648,026	(610,837)	18,037,189

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

- 3 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本セグメントにおいて31,449千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,707,054	1,097,046	2,804,101
連結売上高（千円）	-	-	13,391,928
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	8.2	20.9

- (注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,659,110	1,108,581	2,767,692
連結売上高（千円）	-	-	13,592,354
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	8.2	20.4

- (注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	336,724 百万円	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接 20.0 間接 -	-	事業強化の共同推進	農薬の販売及び販売に関する手数料の支払	513,713	売掛金	254,010
									5,137	未払金	2,540

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	337,543 百万円	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接 20.8 間接 -	-	事業強化の共同推進	農薬の販売及び販売に関する手数料の支払	617,666	売掛金	291,786
									6,176	未払金	2,917

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,677円30銭	1株当たり純資産額	1,540円39銭
1株当たり当期純利益	38円60銭	1株当たり当期純損失	17円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,396,668	11,594,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,163,768	1,663,635
(うち少数株主持分)(千円)	(2,163,768)	(1,663,635)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,232,899	9,930,412
普通株式の自己株式数(株)	5,423	255,727
期末の普通株式の数(株)	6,697,008	6,446,704

(注)2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	258,535	108,305
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	258,535	108,305
普通株式の期中平均株式数(株)	6,697,078	6,345,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(自己株式取得)</p> <p>平成20年 2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 600,000株(上限とする) (発行株式総数に対する割合 8.95%)</p> <p>(3) 株式取得価額の総額 550,000千円 (上限とする)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年 2月14日～平成20年 3月14日</p> <p>3. 自己株式の取得結果</p> <p>(1) 取得株式数 500,000株</p> <p>(2) 取得総額 375,000千円</p> <p>(3) 取得日 平成20年 2月19日</p> <p>(4) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSNeT-3)による取得。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	953,295	731,931	3.85	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,403,610	1,063,747	2.49	平成22年6月17日 ~平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,356,905	1,795,679		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行2行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 1,800,000千円

当連結会計年度末借入金残高 718,000千円

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、当社における長期借入金につきましては、融資統合日(平成22年6月30日)における借入実行額に基づき返済金額が確定するため、下記返済予定額に含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	345,747	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,649,205		3,567,775		
2 受取手形	4	1,038,209		1,136,270		
3 売掛金	2	2,237,886		2,275,207		
4 製品		939,174		836,707		
5 原材料		805,769		668,378		
6 仕掛品		213,723		267,498		
7 貯蔵品		8,387		7,398		
8 前渡金	2	134,828		135,055		
9 前払費用		17,252		19,289		
10 繰延税金資産		104,180		51,473		
11 その他	2	156,410		84,841		
12 貸倒引当金		4,700		5,200		
流動資産合計		9,300,329	64.5	9,044,696	62.4	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		1,297,869		1,623,977		
減価償却累計額		877,669	420,199	771,627	852,349	
(2) 構築物		227,587		255,352		
減価償却累計額		179,391	48,195	165,943	89,408	
(3) 機械装置		1,507,942		1,528,700		
減価償却累計額		1,339,648	168,293	1,361,430	167,270	
(4) 車両運搬具		33,257		32,797		
減価償却累計額		27,052	6,205	27,547	5,250	
(5) 工具器具備品		412,373		399,987		
減価償却累計額		361,728	50,645	340,278	59,709	
(6) 土地			548,262		548,262	
(7) 建設仮勘定			82,100		408,540	
有形固定資産合計			1,323,902		2,130,791	14.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			30,310		19,825	
(2) 特許権			1,115		89	
(3) 商標権			210		142	
(4) ソフトウェア			8,794		1,965	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 電話加入権			8,562		8,562	
無形固定資産合計			48,993	0.3	30,585	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			178,012		116,712	
(2) 関係会社株式			2,642,263		2,572,263	
(3) 従業員長期貸付金			96,538		95,726	
(4) 関係会社長期貸付金			430,537		393,870	
(5) 繰延税金資産			277,992		333,862	
(6) 保証金敷金			81,344		82,307	
(7) その他			47,285		47,578	
(8) 貸倒引当金			18,800		348,800	
投資その他の資産合計			3,735,173	26.0	3,293,521	22.7
固定資産合計			5,108,069	35.5	5,454,897	37.6
資産合計			14,408,399	100.0	14,499,593	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		224,052		204,518	
2 買掛金	2	1,059,682		764,760	
3 未払金		572,453		742,534	
4 未払消費税等		18,897		-	
5 未払費用		183,642		173,459	
6 未払法人税等		71,804		86,590	
7 預り金		30,654		27,984	
8 設備支払手形	4	88,056		65,165	
9 その他		33		98	
流動負債合計		2,249,275	15.6	2,065,112	14.2
固定負債					
1 長期借入金	1	-		718,000	
2 退職給付引当金		399,750		402,642	
3 役員退職引当金		358,796		384,246	
4 預り保証金		772,882		779,123	
5 その他		-		34,382	
固定負債合計		1,531,428	10.6	2,318,394	16.0
負債合計		3,780,703	26.2	4,383,507	30.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,809,177	12.6	1,809,177	12.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,805,164		1,805,164	
資本剰余金合計		1,805,164	12.5	1,805,164	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		217,648		217,648	
(2) その他利益剰余金					
開発積立金		1,590,000		1,590,000	
別途積立金		4,175,386		4,175,386	
繰越利益剰余金		991,784		724,730	
利益剰余金合計		6,974,819	48.4	6,707,765	46.3
4 自己株式		4,383	0.0	191,911	1.3
株主資本合計		10,584,778	73.5	10,130,196	69.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		42,916	0.3	6,382	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	20,491	0.1
評価・換算差額等合計		42,916	0.3	14,109	0.1
純資産合計		10,627,695	73.8	10,116,086	69.8
負債純資産合計		14,408,399	100.0	14,499,593	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			10,382,557	100.0		10,460,241	100.0
売上原価	4						
1 期首製品棚卸高		1,134,195			939,174		
2 当期製品製造原価		7,003,349			7,195,287		
合計		8,137,544			8,134,462		
3 他勘定振替高	1	44,473			35,496		
4 期末製品棚卸高		939,174	7,153,895	68.9	836,707	7,262,258	69.4
売上総利益			3,228,662	31.1		3,197,982	30.6
販売費及び一般管理費	2 3		2,823,931	27.2		2,699,055	25.8
営業利益			404,730	3.9		498,927	4.8
営業外収益							
1 受取利息		9,988			16,776		
2 受取配当金		2,927			3,787		
3 受取地代家賃		3,975			4,052		
4 為替差益		36,630			21,860		
5 その他		12,998	66,520	0.6	7,205	53,681	0.5
営業外費用							
1 支払利息		2,517			5,117		
2 支払手数料		-			5,319		
3 その他		33	2,551	0.0	489	10,926	0.1
経常利益			468,699	4.5		541,682	5.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益	5	12,000			-		
2 貸倒引当金戻入益		600			-		
3 受取返戻金	6	-	12,600	0.1	28,892	28,892	0.3
特別損失							
1 投資有価証券売却損		58,480			-		
2 固定資産除却損	7	838			39,926		
3 固定資産売却損	8	65			93		
4 貸倒引当金繰入額	9	-			330,000		
5 工場移設関連費用	10	-			30,996		
6 臨時償却費	11	-			14,993		
7 子会社株式評価損		-	59,384	0.6	69,999	486,009	4.7
税引前当期純利益			421,915	4.0		84,565	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		179,788		161,536	
法人税等調整額		1,512		35,492	
法人税等合計			1.7		1.9
当期純利益又は当期純損失 ()			2.3		1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,245,823	90.0	6,515,489	89.9
労務費		265,490	3.9	253,593	3.5
経費		425,222	6.1	480,548	6.6
当期総製造費用		6,936,536	100.0	7,249,631	100.0
期首仕掛品棚卸高		280,970		213,723	
合計		7,217,506		7,463,354	
期末仕掛品棚卸高		213,723		267,498	
他勘定振替高	3	434		568	
当期製品製造原価		7,003,349		7,195,287	

前事業年度	当事業年度																												
<p>1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>175,108千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>18,855</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,948</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>25,933</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>43,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88,906</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>434千円</td> </tr> </table>	外注加工費	175,108千円	光熱費	18,855	賃借料	14,948	修繕費	25,933	運賃保管料	43,906	減価償却費	88,906	試験研究費	434千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>171,653千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>21,052</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,977</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>23,174</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>53,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,980</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>568千円</td> </tr> </table>	外注加工費	171,653千円	光熱費	21,052	賃借料	15,977	修繕費	23,174	運賃保管料	53,183	減価償却費	107,980	試験研究費	568千円
外注加工費	175,108千円																												
光熱費	18,855																												
賃借料	14,948																												
修繕費	25,933																												
運賃保管料	43,906																												
減価償却費	88,906																												
試験研究費	434千円																												
外注加工費	171,653千円																												
光熱費	21,052																												
賃借料	15,977																												
修繕費	23,174																												
運賃保管料	53,183																												
減価償却費	107,980																												
試験研究費	568千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成19年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
	開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	4,275	10,478,214
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				133,942	133,942		133,942
当期純利益				240,614	240,614		240,614
自己株式の取得						107	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	106,671	106,671	107	106,563
平成19年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	991,784	6,974,819	4,383	10,584,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	37,569	37,569	10,515,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			133,942
当期純利益			240,614
自己株式の取得			107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,347	5,347	5,347
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,347	5,347	111,911
平成19年12月31日残高 (千円)	42,916	42,916	10,627,695

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成20年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		開発積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	991,784	6,974,819	4,383	10,584,778
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				133,940	133,940		133,940
当期純損失				112,464	112,464		112,464
自己株式の取得						375,178	375,178
自己株式の処分				20,650	20,650	187,650	167,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	267,054	267,054	187,527	454,582
平成20年12月31日 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	724,730	6,707,765	191,911	10,130,196

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	42,916	-	42,916	10,627,695
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				133,940
当期純損失				112,464
自己株式の取得				375,178
自己株式の処分				167,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,534	20,491	57,026	57,026
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,534	20,491	57,026	511,608
平成20年12月31日残高 (千円)	6,382	20,491	14,109	10,116,086

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 同左 無形固定資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引</p> <p>・ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息</p> <p>・ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 金利スワップ取引に対しては、当事業年度末に存在する予定取引に係る金利スワップ取引について、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるために、繰延ヘッジ処理を行っております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しています。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,208千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,972千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額1,500,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	297,126千円	土地	80,846千円	合計	377,972千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324,517千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額1,800,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718,000千円</td> </tr> </table>	建物	243,671千円	土地	80,846千円	合計	324,517千円	長期借入金	718,000千円	合計	718,000千円
建物	297,126千円																
土地	80,846千円																
合計	377,972千円																
建物	243,671千円																
土地	80,846千円																
合計	324,517千円																
長期借入金	718,000千円																
合計	718,000千円																
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">261,318千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">405,464千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する資産として前渡金、その他流動資産に含まれるものは、合計266,497千円であります。</p>	売掛金	261,318千円	買掛金	405,464千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">291,786千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する資産として前渡金、その他流動資産に含まれるものは、合計173,458千円であります。</p>	売掛金	291,786千円										
売掛金	261,318千円																
買掛金	405,464千円																
売掛金	291,786千円																
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の借入債務等(2,362,355千円)に対し、60%相当額の保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA</td> <td style="text-align: right;">1,417,413千円</td> </tr> </table>	Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	1,417,413千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の借入債務等(1,079,291千円)に対し、60%相当額の保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA</td> <td style="text-align: right;">647,574千円</td> </tr> </table>	Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	647,574千円												
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	1,417,413千円																
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	647,574千円																
<p>4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">367,265千円</td> </tr> </table>	受取手形	367,265千円	<p>4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312,808千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	312,808千円	設備支払手形	62,580千円										
受取手形	367,265千円																
受取手形	312,808千円																
設備支払手形	62,580千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 44,473千円	1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 35,496千円
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 108,957千円 従業員賞与 203,143千円 旅費交通費 236,566千円 減価償却費 60,797千円 手数料 136,775千円 運賃保管料 311,694千円 委託試験費 251,370千円 役員報酬 156,750千円 給料手当 688,610千円 退職給付費用 40,561千円 役員退職引当金繰入額 24,809千円 福利厚生費 141,529千円 賃借料 145,230千円	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 108,596千円 従業員賞与 211,598千円 旅費交通費 243,093千円 減価償却費 41,758千円 手数料 102,869千円 運賃保管料 300,876千円 委託試験費 171,346千円 役員報酬 149,460千円 給料手当 717,647千円 退職給付費用 46,029千円 役員退職引当金繰入額 25,450千円 福利厚生費 144,569千円 賃借料 143,764千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 160,845千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 140,382千円
4 関係会社に対する事項 仕入高 3,317,862千円	4 関係会社に対する事項 仕入高 3,598,382千円
5 投資有価証券売却益は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	5
6	6 共同研究開発中止に伴う返戻金であります。
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 34千円 機械装置 230千円 工具器具備品 573千円 合計 838千円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 29,340千円 構築物 5,791千円 機械装置 2,447千円 工具器具備品 2,346千円 合計 39,926千円
8 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損59千円及び工具器具備品の売却損5千円であります。	8 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損93千円です。
9	9 子会社である三和化学工業株式会社への貸付金に対するものです。
10	10 工場移設関連費用は所沢工場の再構築に伴い、福島工場に移設するための費用として運賃、解体料、移設料、機械撤去料等が含まれております。
11	11 臨時償却費は所沢工場の再構築に伴い、建物及び構築物を取壊すにあたり、償却期間を短縮したために発生いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,298	125	-	5,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125株

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,423	500,304	250,000	255,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加304株、平成20年2月12日取締役会決議に基づく取得500,000株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成20年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当250,000株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,804</td> <td style="text-align: right;">74,780</td> <td style="text-align: right;">16,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,804</td> <td style="text-align: right;">74,780</td> <td style="text-align: right;">16,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	90,804	74,780	16,023	合計	90,804	74,780	16,023	1年内	6,318千円	1年超	9,705千円	合計	16,023千円	支払リース料	13,226千円	減価償却費相当額	13,226千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,646</td> <td style="text-align: right;">25,457</td> <td style="text-align: right;">43,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,176</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: right;">19,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,822</td> <td style="text-align: right;">28,588</td> <td style="text-align: right;">62,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,646	25,457	43,188	ソフトウェア	22,176	3,130	19,045	合計	90,822	28,588	62,234	1年内	18,164千円	1年超	44,069千円	合計	62,234千円	支払リース料	13,022千円	減価償却費相当額	13,022千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	90,804	74,780	16,023																																														
合計	90,804	74,780	16,023																																														
1年内	6,318千円																																																
1年超	9,705千円																																																
合計	16,023千円																																																
支払リース料	13,226千円																																																
減価償却費相当額	13,226千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	68,646	25,457	43,188																																														
ソフトウェア	22,176	3,130	19,045																																														
合計	90,822	28,588	62,234																																														
1年内	18,164千円																																																
1年超	44,069千円																																																
合計	62,234千円																																																
支払リース料	13,022千円																																																
減価償却費相当額	13,022千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
8,065	8,363
未払割戻金	未払割戻金
29,727	25,205
委託試験費	委託試験費
47,995	8,810
製品等廃棄損等	製品等廃棄損等
7,261	3,963
買掛金	貸倒引当金
7,166	2,100
その他	その他
3,963	3,029
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
104,180	51,473
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
161,499	162,667
役員退職引当金	役員退職引当金
144,953	155,235
貸倒引当金	貸倒引当金
7,595	140,915
その他	繰延ヘッジ損益
631	13,890
小計	子会社株式評価損
314,679	28,280
評価性引当額	その他
7,595	6,395
繰延税金資産合計	小計
307,083	507,384
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	169,195
29,091	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	338,189
29,091	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
277,992	4,326
	繰延税金負債合計
	4,326
	繰延税金資産の純額
	333,862
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	9.9
住民税均等割等	住民税均等割等
5.0	26.8
試験研究費控除	試験研究費控除
5.9	27.8
その他	評価性引当額の増減
1.4	191.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	過年度法人税等
43.0	8.7
	その他
	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	233.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,586円93銭	1株当たり純資産額	1,569円19銭
1株当たり当期純利益	35円93銭	1株当たり当期純損失	17円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,627,695	10,116,086
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,627,695	10,116,086
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	5,423	255,727
期末の普通株式の数(株)	6,697,008	6,446,704

(注)2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	240,614	112,464
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	240,614	112,464
普通株式の期中平均株式数(株)	6,697,078	6,345,122

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(自己株式取得)</p> <p>平成20年 2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 600,000株(上限とする) (発行株式総数に対する割合 8.95%) (3) 株式取得価額の総額 550,000千円 (上限とする) (4) 取得する期間 平成20年 2月14日～平成20年 3月14日</p> <p>3. 自己株式の取得結果 (1) 取得株式数 500,000株 (2) 取得総額 375,000千円 (3) 取得日 平成20年 2月19日 (4) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSNeT-3)による取得。</p>	

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	71,740.00	39,385
		生化学工業株式会社	45,000.00	43,785
		川崎化成工業株式会 社	200,000.00	22,800
		カネコ種苗株式会社	13,310.00	8,970
		株式会社新川	1,670.00	1,758
		株式会社化学工業日 報社	500.00	12
		小計	332,220.00	116,712
計		332,220.00	116,712	

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,297,869	527,060	200,952	1,623,977	771,627	46,350	852,349
構築物	227,587	56,408	28,642	255,352	165,943	9,403	89,408
機械及び装置	1,507,942	73,169	52,410	1,528,700	1,361,430	64,463	167,270
車両及び運搬具	33,257	2,120	2,580	32,797	27,547	2,961	5,250
工具、器具及び備品	412,373	33,065	45,452	399,987	340,278	21,500	59,709
土地	548,262	-	-	548,262	-	-	548,262
建設仮勘定	82,100	986,566	660,125	408,540	-	-	408,540
有形固定資産計	4,109,392	1,678,389	990,163	4,797,618	2,666,827	144,679	2,130,791
無形固定資産							
のれん	92,421	-	-	92,421	72,595	10,484	19,825
特許権	11,781	-	-	11,781	11,692	1,026	89
商標権	682	-	-	682	540	68	142
ソフトウェア	171,208	1,644	-	172,852	170,886	8,473	1,965
電話加入権	8,562	-	-	8,562	-	-	8,562
無形固定資産計	284,656	1,644	-	286,300	255,715	20,052	30,585

(注) 有形固定資産の増減につきましては、工場再構築に伴い、建物、構築物及び機械装置等増加額665,322千円は新規取得によるものであり、減少額40,195千円は主に取壊しによるものであります。

c【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,500	354,000	-	23,500	354,000
役員退職慰労引当金	358,796	25,450	-	-	384,246

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他23,500千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,190
預金	
当座預金	50,300
普通預金	1,446,049
通知預金	5,000
定期預金	2,163,837
預金計	3,564,585
合計	3,567,775

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田島商事株式会社	83,968
株式会社宮崎温仙堂商店	66,433
ヤスタケ木村商事株式会社	60,409
宮本商事株式会社	51,091
株式会社栗原弁天堂	43,797
その他	830,571
計	1,136,270

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月	336,639
" 2月	334,746
" 3月	404,713
" 4月	60,171
" 5月	
" 6月以降	
計	1,136,270

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	347,747
三井物産株式会社	291,786
日本曹達株式会社	117,457
海野薬品株式会社	100,351
全農えひめ	94,940
その他	1,322,924
計	2,275,207

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,237,886	11,575,568	11,538,247	2,275,207	83.53	71.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	330,452
病害防除剤	223,216
除草剤	152,535
その他	130,502
計	836,707

ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	225,871
病害防除剤原体	275,258
除草剤原体	62,656
その他	70,974
小計	634,761
補助材料	
包装梱包材料	33,617
小計	33,617
計	668,378

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	99,737
病害防除剤	79,362
除草剤	4,357
その他	84,041
計	267,498

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
修繕用部品	4,705
キャンペーン用景品	2,693
計	7,398

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
三和化学工業株式会社	0
グリーン カネシヨウ株式会社	10,000
計	2,572,263

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川口薬品株式会社	33,575
三笠産業株式会社	28,619
東振化学株式会社	17,079
大東硝子株式会社	16,018
レンゴー株式会社	15,301
その他	93,923
計	204,518

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月	31,666
2月	46,881
3月	77,628
4月	42,479
5月	5,862
計	204,518

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
川崎化成工業株式会社	210,420
三共アグロ株式会社	135,708
三井物産株式会社	126,767
双日ケミカル株式会社	91,637
新ケミカル商事株式会社	62,821
その他	137,405
計	764,760

八 預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,478
株式会社栗原弁天堂	32,546
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
海野薬品株式会社	27,976
岩淵農薬株式会社	25,765
その他	622,298
計	779,123

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年 3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員 業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成20年2月12日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成20年2月19日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員 業 務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一

指定社員 業
務執行社員

公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成20年2月12日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成20年2月19日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員 業 務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。